

サマリー

豪州における石炭輸出能力の現状と課題

戦略・産業ユニット 総括 研究理事 森田 浩仁
戦略・産業ユニット 石炭グループ 主任研究員 小泉 光市

一般炭スポット価格（豪州産 Newcastle 港出し）は 2008 年に入り 90 ドル/トン程度であったが、2008 年 5 月末には 140 ドル/トンを超えるといったように、その上昇はまさに急騰といえる状況を呈している。原料炭についても、日本の長期契約ベースの価格改定が、豪州産の強粘結炭（グニエラ炭）で 2007 年度の 96 ドル/トンから 2008 年度は 300 ドル/トンに跳ね上がって妥結したと伝えられている。このような石炭価格高騰の要因として、中国やインドを中心とした石炭需要の急激な拡大が背景にある。一方、供給側の要因として、世界最大の石炭輸出国である豪州の石炭輸出インフラ能力の整備・拡充が輸出需要の拡大に追いついていないという状況がある。本報告では、豪州の石炭生産と石炭輸出の現状と課題を整理し、豪州の石炭輸出能力の見通しについて検討している。

NSW 州の Newcastle 港では、新規ターミナルが完成する 2010 年まで石炭輸出インフラのハードウェアとしての能力が不足する。したがって、それまでは石炭出荷枠の割当規制措置である Capacity Balancing System (CBS) が継続される可能性がある。一方、QLD 州の DBCT では、拡張工事が進み、鉄道輸送能力が整備される 2009/10 年度中には、滞船問題が解消することが期待されている。

長期的に見ると、豪州は石炭輸出量を拡大していくことが可能であると、結論することができる。ただし、NSW 州の現在の計画では、主たる輸出港が Newcastle 港に限定されており、石炭輸出量拡大に限界がある。将来的には、新港を含めた石炭輸出インフラの建設が必要になると考えられるので、現段階での検討開始が望まれる。QLD 州については、計画された石炭輸出インフラの拡充が進めば、石炭輸出量を拡大することが期待できる。

お問合せ: report@tky.ieej.or.jp